

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0019

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	男女共同参画社会基本法第8条及び13条			関係する計画、通知等	男女共同参画基本計画				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地においては、長引く避難生活や生活不安などの影響によるストレスの高まりなどから、女性が様々な不安・悩み・ストレスを抱えることや、女性に対する暴力が懸念される。このため、地方公共団体と協力して女性の悩み・暴力相談窓口を開設し、電話相談、面接相談等を行い、被災地において女性が安心して利用できる相談サービスを提供することにより、震災に起因する悩み等の軽減を図るとともに、地元が自立して相談対応することが出来るようになることを目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体及び民間団体と協力して、福島県に臨時相談窓口を開設し、フリーダイヤルによる電話相談及び面接相談等により、女性が安心して利用できる相談サービスを提供する。また相談対応の充実を図るため、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)にアドバイザーを派遣し、スーパービジョン(専門性の高い全国からの派遣相談員による個別具体的なアドバイス)等を実施する。さらに、被災3県の地元行政機関の相談機能の向上に資する研修を実施する。なお、岩手県及び宮城県における研修、アドバイザー派遣については、平成30年度限りで終了した。								
実施方法									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	50	35	22	16	15		
	執行額	40	31	17					
	執行率(%)	80%	89%	77%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	89%	77%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	15	14	事務委嘱謝金の積算を見直したため					
	庁費	1	1						
	職員旅費	0	0						
	計	16	15						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31年度	目標最終年度
	対応困難な案件について、相談員から相談があった場合に、スーパービジョンを実施し、相談対応の充実を図った実績を100%にする。	対応困難な案件について、相談員から相談があった場合に、スーパービジョンを実施し、相談対応の充実を図った実績	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	100	100	100	100	
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	—								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31年度	目標最終年度
	地元行政機関相談機能回復研修への募集定員に対する参加者の割合を95%にする。	地元行政機関相談機能回復研修への募集定員に対する参加者の割合	成果実績	%	91.7	100	100		
			目標値	%	80	92	100	95	
			達成度	%	114.6	108.7	105.3		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地元行政機関相談機能回復研修への募集定員に対する参加者								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 年度	
	地元行政機関相談機能回復研修の参加者が、研修内容を活用した(する)割合を95%にする。		研修後の活用状況調査で研修内容を活用した(する)割合と回答した割合	成果実績	%	-	92	93		
		目標値		%	-	90	95	95		
		達成度		%	-	102.2	97.9			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地元行政機関相談機能回復研修に参加した受講者へのアンケート結果に基づき設定。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	相談場所の設置数		活動実績	か所	12	12	2			
		当初見込み	か所	12	12	2	2			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	電話相談件数		活動実績	件	1,215	1,039	1,033			
		当初見込み	件	1,300	1,200	1,050	1,050			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	面接相談件数		活動実績	件	293	231	7			
		当初見込み	件	400	290	50	50			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	電話相談の通話料/1件当たり		単位当たりコスト	円	459	427	379			
			計算式	円/件数	557,290/1,215 443,235/1,039 391,526/1,033					
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	男女共同参画社会の形成の促進								
	施策	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 年度
		被災地の要望に応じた人災育成研修等の実施割合		実績値	%	100	100	100		
				目標値	%	100	100	100	100	
		地元行政機関相談機能回復研修の募集定員に対する参加者割合		実績値	%	91.7	100			
				目標値	%	80	92	95	95	
		地元行政機関相談機能回復研修参加者における満足度		実績値	%	91.5	90	96		
			目標値	%	90	92	95	95		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果目標として、研修等、相談対応スキルの充実を図っていくことにより、相談支援体制が整備され、福島県における地元行政機関の相談機能向上を図ることが達成可能となる。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災者の心のケアを目的とする本事業は、復興庁の被災者支援(健康・生活支援)総合対策(平成27年1月)の「Ⅲ心の復興」の「6心のケア」の「(3)女性の悩み・暴力に関する相談に係る施策」として位置づけられており、被災地のニーズを的確に反映した事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	未だ地元行政機関における相談対応が十分であるとは言い難く、国として実施しなければならない事業である。地元行政機関の既存の相談窓口等において相談対応をより適切に行うことができるよう、本事業の施策の一つである「地元行政機関の相談機能向上研修」等により、相談機能の向上を図っていく。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災者の心のケアのために、被災地において女性が安心して利用できる相談サービスを提供することは必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行い競争性を担保している。なお一者応札の防止のため、市場価格調査の実施、仕様書の条件緩和、十分な公告期間の設定に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	専門性をもつ相談員の謝金を他の関連・類似機関等との比較の上、妥当な水準で設定した。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	不用経費を精査し、予算要求に反映するなど、必要なものに限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	全国から派遣される相談員にアドバイザーを兼務させる等の調整を行って、旅費の削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	相談対応の支援と充実を図ったことから、目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たり、研修場所の無償提供を受けるなど、被災地の実情に沿った支援を行い、効果的かつ低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	相談を受ける上で連携が必要となる機関や相談窓口等の情報を記載した社会資源台帳を作成・活用し、相談者が必要とする情報の提供や支援機関へのつなぎを適切に実施している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業の実施について、多くの事業者に入札に参加してもらえよう、本事業を適切に履行する体制があると考えられる女性団体に呼びかけたが、結果として1者応札となった。</p> <p>・被災者の心のケアは、発災から8年が経過した現在でも引き続き重要なものであり、相談内容も複雑化している中、地方公共団体及び民間団体等と検討の上、費用の分担や効率化に努めている。また、専門性の高い派遣相談員と、地元相談員が連携して、相談者のニーズに応じたケアを行い、相談対応の質の向上にも努めている。発災からの8年間で、地元相談員も徐々に育成されつつあるが、本来、相談を担うべき地元行政機関の相談機能が十分でない状況にあり、相談機能の向上が今後の課題である。</p>		
	改善の方向性	<p>・入札に参入可能な事業者の事前調査の実施や、履行体制証明書で求める受注実績についての緩和を検討する。</p> <p>・地元行政機関の既存の相談窓口等で相談対応を適切に行うことができるよう、「地元行政機関の相談機能向上研修」を行い、相談機能の向上を図りつつ、相談対応の地元行政機関の相談窓口等への円滑な移行に努める。</p>		

外部有識者の所見

令和2年度の事業終了にむけ、進捗管理を適切に行い、効果的・効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

震災を起因とした女性の悩み等の軽減に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。また、事業終了に向け、本事業の成果を検証すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

震災を起因とした女性の悩み等の軽減に取り組んでいるところである。引き続き、被災者等に寄り添った、より効率的な予算の執行に努めるとともに、被災県が独自に相談対応できるように努めていく。

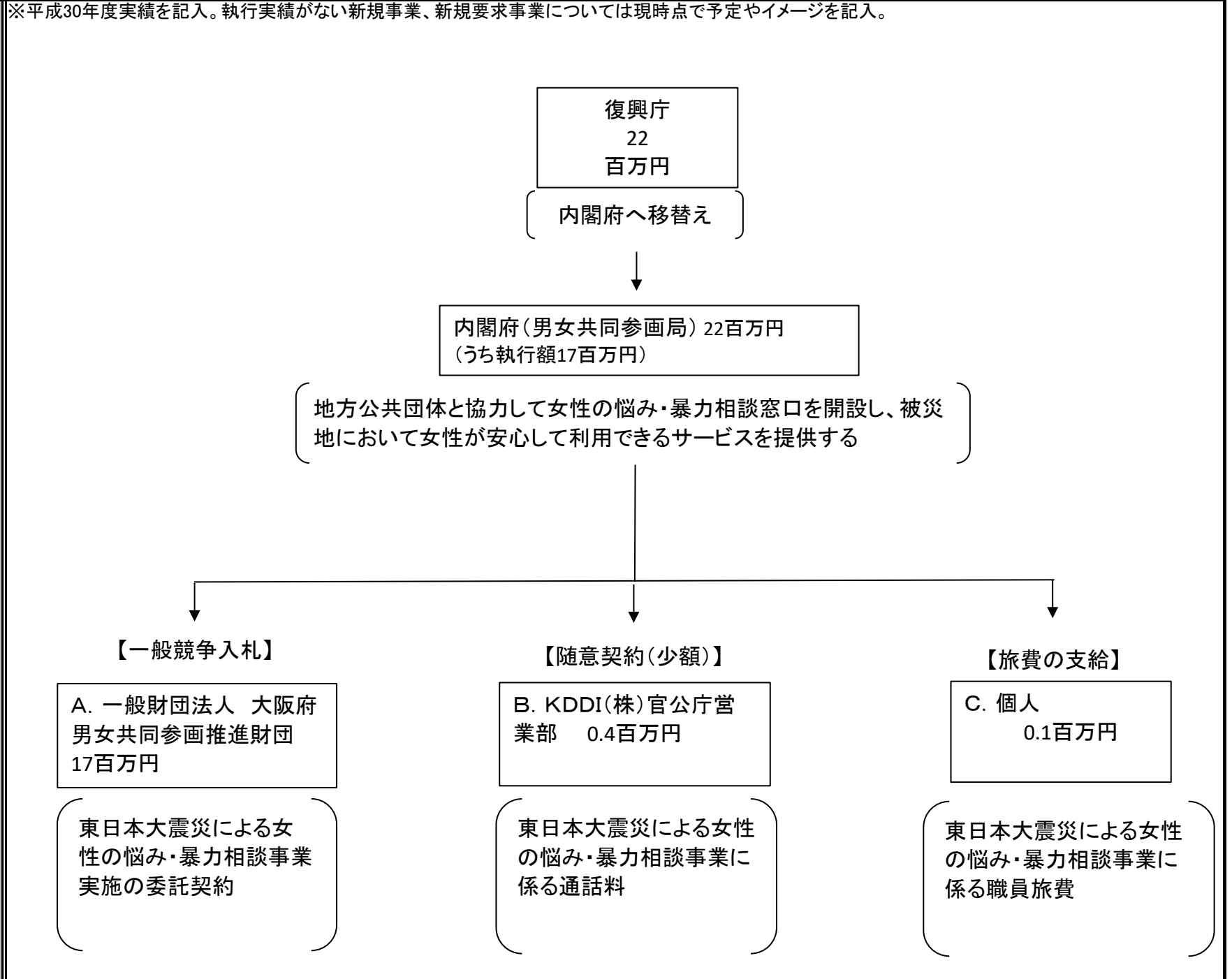
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	6	平成25年度	11
平成26年度	013	平成27年度	0014	平成28年度	0019	平成29年度	0015
平成30年度	復興庁 ( 0018 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団			B.KDDI(株)官庁営業部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業の実施	17	庁費	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業に係る通話料	0.4
計		17	計		0.4
C.個人A			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費		0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団	1120005015261	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の実施	17	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)官公庁営業部	9011101031552	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業に係る通話料	0.4	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A			0.1				

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--